

第136号

平成27年2月1日

発行：府中町議会 編集：議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281 ・ FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



府中ひかり幼稚園幼年消防クラブのみなさん（消防出初式）

12
月
定
例
議
会

向洋駅北口駐輪場の整備	2P
議員定数削減の条例案を否決	3P
さらに利便性のあるつばきバス路線に ほか(一般質問)	4～7P
第4次総合計画策定に向けて	8～9P

府中町公式ホームページアドレス <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/>
携帯電話対応版 <http://www.town.fuchu.hiroshima.jp/m/>
(i-mode・ezweb・Yahoo!ケータイ)



向洋駅北口駐輪場の整備ほか

—12月定例会—



青崎中仮設駐輪場

平成26年第4回定例会を、12月12日から16日まで5日間の会期で開催しました。12日は議長や委員長等からの諸報告、次いで町長報告を受け、府中町自転車等駐輪場条例の一部改正をはじめとする町提出議案15件を審議し、すべて原案どおり可決しました。16日と17日は一般質問を行い、請願1件、議員提出議案2件を審議して閉会しました。

○適切な駐輪対策を

向洋駅北口の青崎中仮設駐輪場を、向洋駅北口駐輪場として整備する条例改正を可決しました。仮設駐輪場は、北口改札開設以降、無料開放されてきましたが、駐輪区

画以外の通路等にも無秩序に駐輪されており、出入れが難しく危ない状態となっております。このため、駅前駐輪場と同様に管理人を配置し、管理運営を行うものです。収容台数は約200台

○給与条例等の改正

で、1日1回につき、自転車車が1000円、バイクが2000円となります。利用者への周知、施設整備を行い、平成27年4月から供用開始される予定です。

・官民格差の是正

人事院勧告に準じ、職員の給与および勤勉手当と、町長、副町長、教育長、議員の期末手当を引き上げる条例議案を可決しました。

改正に伴う影響額は約3千万円で、これらの費用を含む各会計補正予算案も可決しました。

給与は平均0・31%の引き上げ、期末・勤勉手当は0・15月分の引き上げとなります。

・給与制度の総合的見直し

平成27年4月から職員給与を平均2%引き下げ、また、地域手当を現

行の3%から6%に段階的に引き上げます。

これは、国の給与制度の総合的見直しに準じて行うもので、若年層は引き下げを行わず、50歳代後半層では、最大4%程度の引き下げとなります。

○介護事業の基準制定

地域包括支援センターの基準、指定介護予防支援等の事業（要支援1・2の介護予防サービスを受けるための介護予防ケアマネジメントを行う事業）の基準を定める2つの条例案を可決しました。

これらの基準は、これまで国が一律に定めていましたが、第3次地方分権一括法による介護保険法の改正に伴い、市町村の条例で定めることとなったものです。厚生労働省令で定める基準を勘案して、国の基準に合わせた内容となっております。

請願

請願書が提出され、厚生委員会へ付託しました。

○小学校卒業までの医療費完全無料化を求める請願

議員提出議案

12月定例会において次の議員提出議案が審議され、全会一致で可決しました。可決された意見書は、国の関係機関に提出し、その実現を図るよう要望しました。

○「女性が輝く社会」の実現に関する意見書

人事

○人権擁護委員の候補者の推薦

小濱 樹子 氏（八幡三丁目）

町の提案に対し、議会は適任と認めました。

12月定例会最終日、5人の議員から「議員定数削減議案」が提出され、採決の結果、賛成5人、反対11人で否決されました。

〈提案理由〉

府中町議会の議員定数を18人から16人に削減するため、条例改正するものです。

議員定数は、地方分権により定数の枠組み規定は撤廃され、それぞれの議会が条例で定めることとなつていきます。2人削減は、議員それぞれ町民にとり広く議員活動を展開することで府中町の行政が後退することは無いと強く考えています。

行政も経費の削減に努めています。住民にも都市計画税の負担をお願いしており、議会としても、定数を削減する身を切る決断をすべきです。定数を削減しても、進化した議会運営をすれば、府中町議会の安定と町の発展に繋がるものと確信しています。



議員定数削減の条例案を否決

× 反対討論

林 議員

府中町と同じ人口規模の市町の議員定数の実態を根拠に反対討論します。人口5万人前後の全国68市町の議員定数の平均は21人です。議員ひとり当たりの人口を府中町で計算すると21人となります。府中町の議員数は21人が適当で、現行の18人は、少なすぎると言えます。次に、議員に対する国民の様々な批判の声があります。それを受ける形で今回の議員定数の削減の提案が出されたのではないかと思いますが、問題の解決は、その原因を明らかにしなければならぬと考えるべきです。原因を明らかにし、それを町民に訴え、当然自らも努力するということが大事です。議員の仕事は町民に理解していただく努力が必要だと思います。府中町は人口日本一の町です。これを名実ともに日本一の町に作り上げる責任の一端は、私たち議員にあります。

「子育てするなら府中町」という言葉が聞かれます。最近の民間調査でも、府中町は中四国で一番住みやすい町にランクされています。「ひとがきらめき、まちが輝くオアシス都市」を掲げた第3次総合計画は来年度で終わり、今、第4次総合計画の策定が進められています。このまちづくりに、町とともに議員として参画したという誇りが持てる皆さんを積むことこそが、議員定数削減の声に対する答えとなると思います。

○ 賛成討論

慶徳 議員

提案理由の説明と思いは一緒ですが、少し違った観点から討論を行います。私は、もつと若い人に議員になろうとしたいただくチャンスを与えるべきだと思います。行政に関心を持ってもらえる若い人は、たくさんおられると思います。できるなら、40代50代の方に、町行政に参画していただきたい。そういう思いで、この定数削減条例の提案者になつております。

もう少し具体的に言えば、議員報酬で生活できるのかということ。今の議員報酬では、若い人は議員選挙に出たくても出ることができません。若い人が、政治に興味があり、府中町を良くしていこうと思つたとしても、手を挙げる事ができません。だから、我々は、そういった若い人たちにも議会活躍していただける土壌を作っておく必要があるのではないかと思います。若い人たちに機会を与え

て頑張っていたためには、2人削減し、落とし部分で16人に還元するというところで、魅力ある土壌を作っておけば、府中町はもつと変わつてくると思っています。府中町は、当面のインフラ整備は済んでいます。これからどういった形で、次のインフラ、次のソフトに入っていくのかは、これから示される第4次総合計画で明らかにされると思います。

審議結果

○…賛成 ×…反対

議案	議決結果	小菅	中井	繁政	益田	山口	上原	海渡	西	中村(勤)	慶徳	山西	木田	力山	岩竹	加島	中村(武)	梶川	林
府中町議会議員定数条例の一部改正について	否決	×	議長	×	×	×	×	×	○	×	○	×	欠席	×	○	○	×	○	×

町政のここがききたい

町行政全般に対し、10件の一般質問が8人の議員から提出され、町執行部の所信をいただきました。

Q & A

一 般 質 問



海渡 弘信 議員

Q さらに利便性のある
つばきバス路線に
A 時期を見て検討

海渡 弘信 議員

つばきバスは、町内の南北と公共施設を結ぶコミュニティ・バスとして平成15年10月に運行開始されて以降、多くの方に利用され喜ばれています。しかし、路線の中には、南回りのマツダ病院から府中大橋の間など、乗降者があまり多くない区間があります。

総務部長

つばきバスは、地域内公共交通機関として定着し、多くの方から好評を得ており、昨年度は約19万7千人の方に利用いただきました。

平成21年に実施した乗降客数実態調査によると、マツダ病院～府中大橋間の一日平均の乗降客

数は、向洋駅前45人、鹿籠3人、新大洲橋8人、茂陰ポンプ場3人で利用客の少ない停留所があるのも事実です。

現在の路線が利用者に定着している中で、新たな地域を通る新ルート設定は非常に難しく容易ではないと考えています。

しかしながら、さらなる利便性の向上や運行地域の拡大などを求める住民の声も数多く寄せられておりますので、新たな街路が整備されることや、民間バス路線変更時などの時期に合わせて、より良い路線となるよう見直しを進めていきたいと考えています。



岩竹 博明 議員



岩竹 博明 議員

Q 消防庁舎の再整備は
A 浸水対策も含め検討

現在の役場庁舎は、地方分権による権限移譲などで事務室や会議室のスペースが不足していると聞きます。

そこで、消防庁舎を訓練施設や高度情報化に対応した警備室、女性消防士の待機室などを兼ね備えた新消防庁舎として再整備し、不足している役場庁舎と合わせて対応してはどうでしょうか。

消防庁舎の再整備について町の考えを伺います。

企画財政部長

役場庁舎建設後の人口増加や行政サービスの多様化・権限事務移譲の受け入れ・消火力強化などにより職員数が増加し、役場庁舎、消防庁舎ともに施設規模の目安とされる標準面積を充足していないのが現状です。

役場庁舎の標準面積は、

総務省地方債算定基準により算定することができ、現在の職員数などから算定した標準面積は6,345平方メートルで、現庁舎の面積は5,074平方メートルなので、かなり不足しています。

現在、府中町は財政的に厳しい状況にあること、また、現状で業務に支障は生じていないことから、再整備の計画は持つておりません。

しかし、現状の役場庁舎・消防庁舎は、事務室・会議室・消防訓練のスペースが十分でなく、大雨時には浸水の恐れもあることから、これらを含め、再整備の研究・検討を進めてまいります。

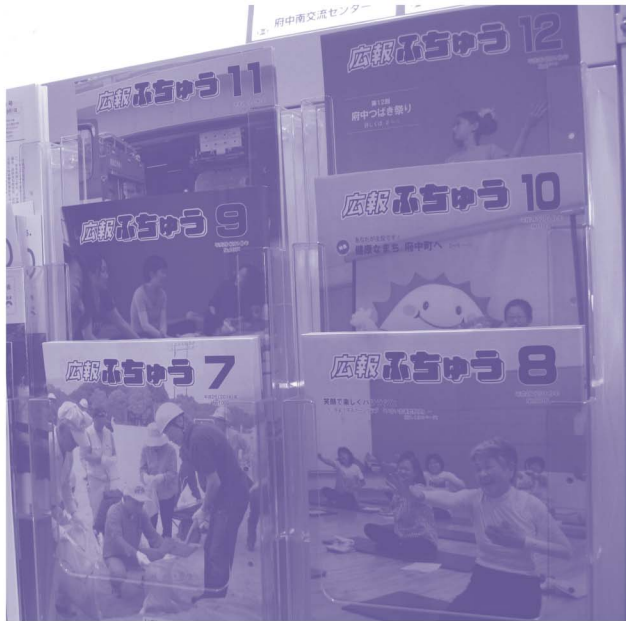


消防庁舎

益田 芳子 議員

近隣の市町で広報紙のカラー化が進む中で、「広報ふちゅう」をカラー化できないか、町の考えを伺います。

また、近年、情報通信技術は急速に発達しており、それらを活用して広報力、情報発信力の向上を図る計画はありますか。



1色刷の広報ふちゅう

総務部長

県内23市町の大半は、広報紙の表・裏表紙をカラー化しており、1色刷は府中町を含む2団体のみです。中面は、カラー・2色刷あるいは1色刷と様々です。

カラー化の利点は、視覚的情報量が飛躍的に増大することにあり、住民への情報の周知や理解



益田 芳子 議員

Q 「広報ふちゅう」のカラー化を

A 第4次総合計画で検討

に、より一層の効果があると期待されます。

先に行った第4次総合計画に向けてのアンケートでは、93%の方が町の情報を「広報ふちゅう」から得ていると回答されており、「広報ふちゅう」は重要な情報発信源であることが改めて確認されました。

現在、府中町は財政的に厳しい状況にあることから、直ぐにカラー化するということはできませんが、平成28年度から実施する第4次総合計画の中で、カラー化を検討したいと考えています。

また、情報発信力をより向上するため、町のホームページの見直しを行うと共に、ツイッター・フェイスブック・ラインなどの活用を研究したいと考えています。

西 友幸 議員

近隣自治体では、すでに教室にエアコンを設置しているとところもあります。府中町も財政が許せば前向きに考えられると思いますが、以下の2点についてお尋ねします。
①町内の小中学校に冷暖房を導入した場合、電気代はいくらぐらいに



西 友幸 議員

Q 小中学校の冷暖房導入は

A できるだけ早い時期に

なるのか。
②現在の3主要事業が、ひとつでも完了したときに冷暖房を導入するのか。

教育部長

電気料金は、基本料金と、使用した電力量によって請求される電力量料金を加算して月ごと



中央小仮設校舎のエアコン

に請求されます。今年度、府中中央小学校仮設校舎にエアコンを設置しますが、9月の電気料金は、対前年度比約1・73倍となっています。このことから、平成25年度実績で、小中学校合わせて年間約3千3百万円となっていた電気料金は、年間5千6百万円から6千6百万円程度になるものと思われまます。

町長

これまで学校耐震化を優先して事業を進めてきましたが、完了後は、気候の変化による急激な気温の上昇や、有利な補助金など国の動向、町全体の予算等財政的なことを含めて総合的に判断し、できるだけ早い時期に設置をしたいと考えています。



加島 久行 議員

Q 社会教育施設の整備計画は

A 第4次

総合計画で検討

次総合計画の中に、整備対象として、位置づけをするのか伺います。

これらを一体化した中で再整備ができればと考えています。

町長

加島 久行 議員
府中公民館（築59年）、南公民館（築52年）、町立体育場（築57年）は老朽化が進み、早急に改築、改修するしかないと思いますが、町長の見解をお聞きます。

また、遺跡の保存と活用を生かした、交流と学習のまちづくりを、第4

町長
府中公民館は、建て替えをすべきと考えています。時期としては、榎川の河川改修が進んで、茂陰変電所線街路の整備を県が行うことになれば、

南公民館は、駐車場再整備の目途が立ったので、耐震改修を施し、延命化したいと考えています。町立体育場は、基礎にクラックがあり、改修は難しいと思います。将来、北側の駐車場に武道館として建て替え、現在位置を駐車場とすれば良いのではと考えています。

出張跡地等の歴史的な資源の有効活用については、ゆっくり時間をかけて、知恵を出していきたいと考えています。

第4次総合計画は、現在、検討中です。10年の期間で、早い時期に取り組めるものは具体的にしたいが、時間がかかるものは、構想として織り込むことになると思っています。



梶川 三樹夫 議員

Q 留守家庭児童会の課題は

A 全学年の受け入れは困難

受け入れは困難

現在待機児童は生じていません。

指導員は、嘱託職員と臨時職員を合わせて28名で、全ての児童会で複数の配置を行っています。

開設期間および開設時間は、府中町が定めた整備及び運営に関する条例の基準を満たしています。しかし、これらの拡大や開設時間を延長してほしい等要望があれば調査、検討を行いたいと思います。

また、受け入れ可能な人数は1人当たりの専用面積1・65㎡で計算すると450名程度となります。このため、全学年を対象とすることは、現在の学校施設では物理的に困難であると思います。利用料の有料化については、今すぐ実施することはありません。今後、情報収集をしながら研究してまいります。



南公民館



留守家庭児童会の様子

梶川 三樹夫 議員

留守家庭児童会の現状および今後の課題（開設期間、開設時間、スペース、対象学年の拡大、有料化、民間委託など）についてお尋ねします。

教育部長

留守家庭児童会は、小学校3年生までを対象と

し、全小学校で11の児童会を開設しています。

開設時間は、平日は、放課後から午後6時まで、夏休みなど長期休業中や土曜日は、午前8時30分から午後6時まで開設しています。

現在の児童数、平成26年12月1日現在、全体で424名在籍していま

力山 彰 議員

町内会は、よりよい地域づくりを目指し、さまざまな活動を行っています。この町内会がしっかりとしていれば、安心して暮らせるのではないかと思います。

しかし、町内会の加入率は、平成14年の89%が、26年は79.5%と、年々低下しています。

町内会でも常々努力をしています。加入率を80%を切った今、町のいろいろな部署においても、例えば、マンションが建設される際、建設部の窓口で町内会加入も指導するなど、新たな対策を講じる必要があると考えますが、町の考えを伺います。

生活環境部長

町内会への加入は、現在、広報紙の記事や、転入届の窓口でチラシを配布するなど加入促進して



力山 彰 議員

Q 町内会への加入促進を
A 関係部署と連携してPR

いますが、町内会加入率が低下しており、町としても憂慮しています。

ご指摘のとおり、関係部署と連携して加入促進をPRしていきたいと考えています。

また、日常的に加入促進を進めていくため、ホームページで活動紹介や、広報紙の掲載内容を充実

したいと考えています。

今後とも、町内会連合会と連携、協働して、町内会への加入を促進してまいります。

議員

町としても、関係部署が連携し、一丸となって取り組んでください。



町内会行事の様子

林 淳 議員

介護保険制度が来年度からガイドラインが変わり、特別養護老人ホーム（特養）の入所条件などが変わると聞きます。それらについて詳しく教えてください。

また、70歳独身で国民年金（年額80万円）だけをもっている方が、厚生年金（年額200万円）と国民年金をもらっている夫婦だけの世帯の夫が、という2例で、特養に入所できるか教えてください。

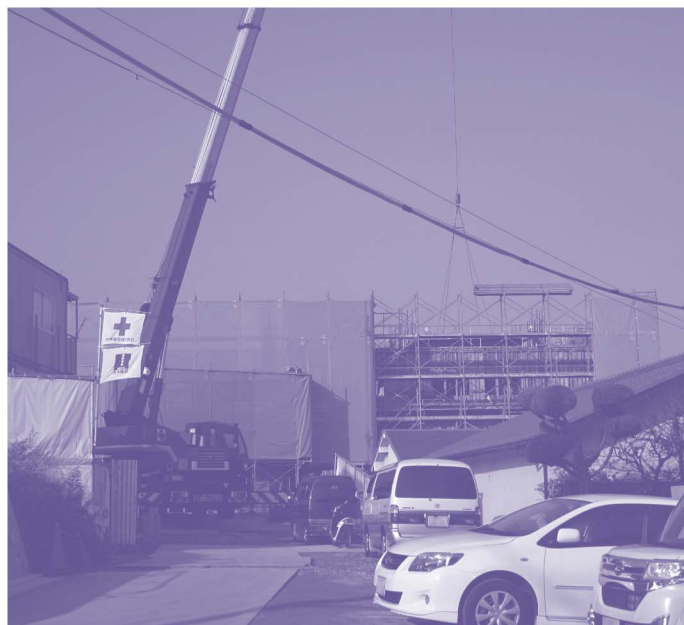
福祉保健部長

現在、国全体で52万人を超える特養の入所待機者がいるといわれています。そのため、介護度の高い人が優先的に入所できるよう、来年度からは原則として要介護3以上が特養入所の条件となりますが、現在入所している方には影響しません。



林 淳 議員

Q 私、特養に入れますか？
A 条件によって変わります



千代に建設中の地域密着型介護老人福祉施設

介護サービス利用者負担は、今まで1割でしたが、来年8月から対象者の合計所得により、2割になる場合が発生します。

要支援1・2の方に對しては、訪問介護と通所介護を市町村の実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することが定められ、府中町

では平成29年度から実施することとしています。

特養に入所した際の費用ですが、介護保険の利用者負担と、部屋代・食費などの経費が必要で、お尋ねの入所例では、利用者負担は1割ですが、収入以外の条件により変わってきます。

第4次総合計画策定に向けて

第3次総合計画の検証と住民意向調査

全員協議会

第3次総合計画

15年の実績

昨年12月1日に開催した全員協議会において、平成28年度からの新たなまちづくりの将来像と方向性を示す「第4次総合計画（第4次総）」の策定過程の中間報告として、「第3次総合計画（第3次総）」（計画期間・平成13～27年度）におけるまちづくり施策の検証と、まちづくりアンケート等の住民意向調査における評価と課題について説明がありました。

これらのデータを基に第4次総を策定していくこととなり、計画骨子案が平成27年5月に示される予定です。

第4次総の計画期間は平成28～37年度（10年間）で、町の全ての計画の基本となる最上位計画となります。

〈15年間の背景〉

15年の長期計画のため、期間中にさまざまな出来事がありました。

- ①合併問題や権限移譲
- ②東部連続立体交差・区画整理・街路の3事業
- ③小泉三位一体改革による地方財政縮減

これらは計画の大きな見直し要因となりました。特に合併は、県内86自治体が、23に減る大きな動きでした。

これらを乗り切った府中町は、計画開始から5年後の平成18年に第3次総改訂版を策定しました。それが、「ひとがきらめき、まちが輝く、オアシス都市あきふちゅう」第3次総の残り10年間を展望した計画です。

〈第3次総の実績〉

町から第4次総策定に伴う中間報告についての説明

がありました。

第4次総に向けて準備が着々と進んでいます。その第1が第3次総の実績と課題です。以下、5分野別に、要点を列記します。

○便利な暮らし

利便性の高いまちづくりを進めるため、都市計画道路網、市街地内の道路網の形成と公共交通ネットワークの充実。向洋駅周辺の整備。商工業の振興を図るための基盤と環境整備。

・計画事業費

167億8,600万円

・実施事業費

149億5,500万円

○快適な暮らし

総合的な環境対策。公共下水道の整備。廃棄物の削減と適正な処理。計画的な土地利用と良好な自然環境を守る。

・計画事業費

230億7,400万円
・実施事業費
191億400万円

54億9,600万円
・実施事業費
56億2,100万円

○安心な暮らし

バリアフリーを基本に、地域の連帯のもとで、自立した生活ができる福祉社会を目指す。市街地の防災、自然災害防止等の対策。

○愛着ある暮らし

町民が府中町に誇りと愛着を持って、主体的に取り組むコミュニティ活動とネットワーク化の支援で、自治制度を拡充。

・計画事業費

114億3,100万円

・計画事業費

32億1,400万円

・実施事業費

140億1,100万円

・実施事業費

23億8,200万円

○充実した暮らし

子どもたちの教育環境の整備とともに、成人にも生涯学習の機会が持てる生涯学習体制の整備と充実。

〈総事業費〉

600億100万円
・計画事業費
560億7,300万円
(執行率93・5%)



向洋駅周辺土地区画整理事業



補助街路整備事業（青崎東）

住民意向調査

町は第4次総の策定にあたり、将来のまちづくりに対する町民の意見や提案を聴取する場として、「グループインタビュー」「地区懇談会」「アンケート」の3つの体系による町民の参加体制を確保することで、若者から高齢者、事業者、活動団体等の方々の意見や提案を幅広く聴取しています。

グループインタビューでは、中高生に郷土意識が持てる魅力的なまちづくりを

進めていくために、進学や就職等による人口流出の多い若年層の視点から意見を聞いています。

地区懇談会では、子育て世代、地域活動分野、福祉分野において、少子高齢化社会に伴い人口減少が進む中で、子育て環境や弱者にやさしいまちづくりを展開するために、地域の活力を高める子育て世代や、これからの地域を支える活動団体の視点から意見を聞きま



中央小学校完成予想図



子育て支援事業の様子

アンケート調査では、これまでの町政やまちづくりに関して、満足度の評価や、今後、重視すべき取り組み等について調査しました。

〈調査結果報告では〉

アンケートの対象は15歳以上の男女を無作為で、3,000人を選び、平成26年8月1日から8月25日までを実施期間として郵送での配布・回収をしました。

配布・回収状況は、配布数3,000票のうち回収数は1,192票で、回収率は約39・7%でした。

府中町における「暮らしの利便性」はいずれの年齢

層も高い評価でしたが、「安全安心」な町としては、「歩行者や自転車通行への安全対策」や「地震・水害・がけ崩れなどの災害への対策」が、いずれの年齢でも低い評価でした。

「教育環境」については、高い評価でしたが、「放課後の子どもの遊び場」について「30歳以上」の方からの低い評価となりました。

「福祉」については、なかでも「高齢者の福祉施設・福祉サービス」や「体の不自由な人の活動しやすさ（車いすなど）」は不満と感じておられる方が多く、低い評価でした。

「総合的に判断した府中町での暮らしやすさ」について満足している方は、55・7%と半数以上で、不満を感じている方はわずか6・6%という評価でした。

〈調査報告における議員からの主な意見〉

・アンケート調査に関しては、満足度の低い評価に対しても、その理由など調査項目に入れるべきではなかったのか。

・公共施設の整備に関しては、学校へのエアコン要望が多くており、町長には、青少年のニーズに合った政策を集中的にお願いしたい。

今後の予定

第4次総策定スケジュールは、平成26年12月に中間報告（第1回）を終え、平成27年5月（第2回）に、これまでの取り組みや検証を踏まえた基本構想骨子案が作成されます。

平成27年12月（第3回）には、基本構想を実現するための重点施策、基本構想・基本計画原案が出され、平成28年3月（第4回）に第4次総策定の完成報告となります。



子どもの自然環境調査（みくまり峡）

政務活動費とは？

政務活動費は、報酬とは別に、議員の調査研究などの活動に必要な経費の一部として、地方自治法および条例に基づき交付されるものです。

○府中町は？

府中町では、条例により、議員1人あたり年額10万円（月額約8千300円）が交付されています。

○政務活動費の用途

政務活動費を使うことのできる経費の範囲は、条例で定めており、その主な用途は、次のとおりです。

- ・調査研究費
- ・行政視察の交通費、宿泊費等
- ・資料購入費
- ・調査研究に必要な図書・資料等の購入費
- ・事務費

○収支報告

政務活動費の交付を受けた各グループの代表者は、交付を受けた年度の翌年度の4月30日までに収支報告書を作成し、領収書の写しを添えて議長に提出することが義務付けられています。

調査研究のために必要な事務経費
交付された政務活動費は、年度末に残額があれば、これを返還しなければならぬこととなっています。



府中町への行政視察（千葉県八街市）

議会の動き

10月

10日 議会報特別委員会

21日 議会報特別委員会

11月

4日 総務文教委員会

5日 建設委員会

6日 厚生委員会

12月

1日 全員協議会

2日 総務文教委員会

3日 建設委員会

4日 厚生委員会

10日 議会運営委員会

11日 議会報特別委員会

12日～16日

12月定例会

16日 議会報特別委員会

26日 議会報特別委員会

議会を傍聴してみませんか



どなたでも傍聴できます。

次の定例会は3月上旬の予定です。

編集後記

東日本大震災から間もなく4年目の春を迎えます。大震災直後、衝撃的な映像や、圧倒的な被害を前に、多くの関係者から異口同音に「想定外」という言葉が連発された事が思い出されます。

昨年は「予想外」の異常気象や御嶽山噴火、そして、突然の衆議院解散総選挙。予定されていた消費増税を18カ月先送り、今後、地方財政にどのような混乱や影響があるのかは極めて重大。新年度予算に注目です。

議会広報紙の議会だよりは定例会ごとに年4回、2月、5月、8月、11月に発行しています。

2月の発行から新しい編集委員で、町民の皆様にも少しでも議会だよりを通じて、町政、議会を身近に感じてもらえるような紙面づくりに、編集委員一同チャレンジしてまいります。